

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 01

事務事業名	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0601	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	学校等の区有施設のほか、民有地への植樹などを通じて、区全体の緑化を推進します。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりのネットワークの形成			施策番号	5-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内に樹木などのみどりを増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区有施設、民有地、等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会を中心に、地域住民、団体等とともに「いのちの森」づくりと維持管理を行う。みどりのカーテンなど様々な手法により、緑豊かなまちづくりを進める。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成21年度から区立小中学校、区施設、区立公園を中心に区内100か所以上に、土地本来の樹種を植樹。平成30年度に「10年で10万本」を達成し、みらい館大明にて記念式典を開催した。その後、区長から「区民1人1本、29万本」という新たな目標の表明があり、これまでの植樹の維持管理に比重を移しつつプロジェクトを継続する。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会年1回、幹事会年3回開催。 「いのちの森」「学校の森」植樹等6,701本。 「いのちの森」維持管理並びに現状調査。 育樹活動 池袋本町電車の見える公園、南長崎はらっぱ公園、みらい館大明 緑のカーテン 取組み施設 小中学校18校、区施設53か所 区民講習会3回実施60名参加 「緑のカーテンを作ろうゴーヤの育て方」DVD制作							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会開催回数	→	回	2	2	2	1	2
	②	緑のカーテン実施施設数	↗	か所	65	68	70	71	70
③									
指標の説明	①「グリーンとしま」再生プロジェクトの推進組織の活動を示す。 ②緑のカーテンの実施規模を示す。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	樹木本数（苗木の配布本数を含む）（累計）	↗	本	93,270	103,275	112,000	109,976	121,000
	②	緑のカーテン延面積	↗	m ²	2,601.0	2,491.0	2,600.0	2,336.0	2,600.0
	③								
指標の説明	①「いのちの森」の樹種の樹木の植樹本数、民有地への植樹として区民に配布した苗木の本数、他課で街路樹等で植樹した樹木の本数の平成21年度からの累計 ②令和元年度は夏の猛暑により苗の生長の悪いところがあり、緑のカーテンの実施施設は増えたが、延べ面積としては減少した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	7,362	14,201	6,971	6,969	6,691	-278
人件費	【正規(人数)】	(1.78)	(1.90)	—	(1.53)	(1.45)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.17)	—
	人件費 B	B	15,130	16,150	—	13,005	12,937
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,492	30,351	—	19,974	19,628	-346
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	22,492	30,351	—	19,974	19,628

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いのちの森」「学校の森」を将来に残していくための維持管理体制を構築する。その検討の基礎資料として「学校の森」の現状調査を行う。 ・令和2年3月、高田小学校跡地公園に植樹を行う。 		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年7月～8月に「学校の森」、10月～11月に「いのちの森」の現状調査を行った。調査結果をもとに、生長した樹木の維持管理について、実行委員会の体制を含めて幹事会にて再検討した。実行委員会の体制を見直し、樹木の維持管理について引き続き検討を進める。また、令和2年3月に雑司が谷公園(旧高田小学校跡地公園)に植樹を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 04

事務事業名	庁内地球温暖化対策事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0601	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	庁内地球温暖化対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進	施策番号	5-2-1			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○エコアクション21豊島区環境マネジメントシステムに沿って、全ての職員が省エネに取り組むことによって、温室効果ガスの削減を目指す。 ○省エネ法に基づき、施設ごとの設備管理、保守、点検等を行うためのマニュアル「管理標準」を作成し、エネルギー使用の合理化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区役所職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○区が事業所として排出する温室効果ガスを率先して削減していくために、環境マネジメントシステム「エコアクション21」を積極的に推進する。 ○施設のエネルギー使用の管理マニュアル（管理標準）を作成し、省エネルギー対策に取り組む。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	エコアクション21は、環境省が策定した、日本独自の環境マネジメントシステム。「PDCA」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、あらゆる事業者が、効果的、効率的、継続的に環境に取り組んでいけるように工夫されており、豊島区は、平成24年度に本庁舎で認証を取得。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	エコアクション21認証期間(2018年8月1日から2020年7月31日まで)のため、中間審査を受審した。 新電力の導入について、高圧施設を6施設、新たに導入するとともに低圧施設の検討を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	エコアクション21認証済施設数	↗	施設	71	71	71	71	72
	②	管理標準作成施設数	↗	施設	2	2	2	5	2
③									
指標の説明	①環境省が定めた環境マネジメントシステム、エコアクション21の認証施設数 ②施設ごとの設備管理、保守、点検等を行うためのマニュアル「管理標準」の作成数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	CO2排出量(H27年度15,970kg-CO2)	↘	t-CO2	15,787	15,307	14,437	13,823	14,054
	②	CO2排出量削減率(H27年度比)	↗	%	1.1%	4.1%	9.6%	13.4%	12.0%
	③								
指標の説明	①2023年度における豊島区役所のCO2排出量の目標値12,885kg(2030年度目標値10,187kg) ②2023年度における豊島区役所のCO2排出量削減率の目標値19.3%(2030年度目標値39.5%)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,232	1,015	1,256	363	1,335	972
人件費	【正規(人数)】	(2.50)	(2.50)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	21,250	21,250	—	17,000	17,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,482	22,265	—	17,363	18,335	972
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	22,482	22,265	—	17,363	18,335

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	年間を通じて、区職員への「第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」及び「豊島区役所CO2排出量削減への取組み」の周知ならびに省エネに関する定期的な情報提供を実施する。さらに、現在の取組み方法について費用対効果を再検証するため、他区の温暖化対策について調査するなど改善を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成29年3月に策定した「第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」及び「豊島区役所CO2排出量削減への取組み」の周知、夏期・冬期のクールビズ、ウォームビズの推進を行った。また、他区の環境マネジメントシステム実施状況について、調査を行った。 更なるCO2排出量削減に向け、高圧施設の新電力導入を進め、低圧施設についても新電力導入の検討を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 05

事務事業名	クール・チョイス（COOL CHOICE）推進事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	---------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0601 - 05		
事業を構成する 予算事業	①	クール・チョイス(COOL CHOICE)推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	低炭素な製品・サービス・生活行動の選択を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及を図り、家庭部門におけるCO2削減行動につなげる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	PRチラシの配布や啓発イベントの実施を通して、区民に対し生活の中でできるCO2削減行動（クール・チョイス）に関する具体的な情報を提供し、地球温暖化に対する意識を高め、日常生活において発生するCO2の削減を進める。 平成29年度に「家庭の省エネ推進事業」を拡充し、事業名を変更した。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	クール・チョイス(COOL CHOICE)とは、温室効果ガスの排出量削減のために、低炭素型の製品・サービス・ライフスタイルを賢く選択（クールなチョイス）していこうという、環境省が推進する国民運動。平成29年4月1日、豊島区もこれを推進することを区長が宣言した。 豊島区の家部門の二酸化炭素排出量(平成29年:最新データ) 454kt-CO2 全体の30.9%にあたる。前年比2.7%増。									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	クール・チョイス普及啓発物(うちわ)の作成及び施設配付 1,000個 エコライフフェア(7月27日)における啓発ブースの設置 フード・グリーン発電イベントの実施(エコライフフェア) 消費生活展へのPRブース出展 環境月間における啓発ポスターの展示 等								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 啓発イベントの実施	↗	回	30	29	7	8	6		
	②									
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① クール・チョイス賛同者数(累計)	↗	人	5,343	7,012	10,000	7,035	8,000		
	②									
	③									
指標の説明	①国は温暖化対策普及のため、個人・企業・団体にクール・チョイスへの賛同の登録を求めている。これに連動して、区民にも温暖化対策になる具体的な行動の普及啓発を行い、賛同用紙への記入を呼びかけている。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,423	803	650	516	655	139
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.80)	—	(0.70)	(0.58)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	—	—
	人件費 B	B	8,500	6,800	—	5,950	4,930
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,923	7,603	—	6,466	5,585	-881
財源内訳	国、都支出金	983	693				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	8,940	6,910	—	6,466	5,585

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・啓発グッズを作成、これを活用したイベントを開催し、区民の関心を高める。		
上記対応、改善策の進捗状況	多くの区民に具体的なクール・チョイスの行動を知り実践してもらうために、啓発グッズとして「うちわ」を作成し、エコライフフェアや消費生活展で配布した。エコライフフェアにおいては、フード・グリーン発電車による発電のミストでエコな涼しさを体験するイベントも実施した。令和2年度も引き続き、区民の関心を高める啓発グッズの作成やイベントの実施を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 06

事務事業名	工コ事業者普及促進事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0601	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	エコ事業者普及促進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進	施策番号	5-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	省エネ診断の受診及び省エネ機器の導入により、CO2排出量を削減する。「エコアクション21」の環境認証取得を支援することにより、環境配慮行動を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	エコ事業者普及促進費用助成：省エネ診断の受診結果に基づく省エネ機器導入費用の一部を助成する。 エコアクション21認証取得費助成：環境経営システムエコアクション21の認証の取得に要した費用の一部を助成する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	エコ事業者普及促進費用助成：東京都地球温暖化防止活動推進センター、(財)省エネルギーセンター等による省エネルギー診断(無料)の受診を促し、中小規模事業者の省エネ対策を促進する。 エコアクション21認証取得費助成：環境省が策定した中小企業にも取り組みやすい環境経営システムであるエコアクション21の認証取得を支援することにより、環境配慮行動を促進する。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	省エネ診断を受けた区内中小事業者に対し、診断に基づいて省エネ機器を導入した場合、その経費の2分の1を助成した。上限額40万円。区の定める環境マネジメントシステムの認証を取得している場合は、上限額60万円。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	省エネ機器導入助成件数	↗	件	16	9	13	10	13
	②	エコアクション21認証取得助成件数	↗	件	2	1	2	0	2
③									
指標の説明	①エコ事業者普及促進費用助成制度の利用件数 ②エコアクション21認証取得助成制度の利用件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	省エネ機器導入によるCO2削減量	↗	t	38	14	22	22	22
	②								
③									
指標の説明	①省エネ診断において示された、助成制度を利用して省エネ機器を導入したことによるCO2削減量の合計								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	6,464	2,794	4,990	3,345	5,800	2,455
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.45)	(0.43)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.12)	(0.13)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	4,257	4,123
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,864	6,194	—	7,602	9,923	2,321
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,864	6,194	—	7,602	9,923	2,321

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	2年(28・29年度)続けて試行額が予算額を上回ったことから、事業者にとって使いやすい制度であると考えられる。より広い対象に利用されるよう助成率を検討し、30年度は上限額を率を50万円から40万円に下げた。引き続き、国や都の助成制度を見ながら、制度を改定していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	予定通り、助成の上限額を50万円から40万円(環境マネジメントシステムの認証取得事業者は80万円から60万円)に下げた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 07

事務事業名	再生可能エネルギー普及啓発事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0601	- 07	
事業を構成する予算事業	①	再生可能エネルギー普及啓発事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の再生可能エネルギーについての理解度の向上を図ることで、再生可能エネルギー導入の機運を高め、地域主導による導入を進める								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	再生可能エネルギーの普及啓発のための講座の開催								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	以前より、再生可能エネルギーに関する区民の理解を促進し導入へとつなげるために区民向けの普及啓発事業を実施していたが、平成30年度より参加者数の増加を図るため、小学生とその親を対象とした体験型のセミナーを中心とした講座へとシフトした。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 区民を対象とした再生可能エネルギーに関する啓発講座の開催（2回） 親子向けの再生可能エネルギーの実験を伴った講座を実施した。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 啓発講座開催回数	→	回	3	3	2	2	0
		②							
③									
指標の説明	再生可能エネルギーの啓発講座の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 啓発講座参加者数	↗	人	93	86	90	75	0
		②							
	③								
指標の説明	年度内2回の啓発講座の参加者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	999	1,000	850	849	0	-849
人件費	【正規（人数）】	(0.75)	(0.75)	—	(0.50)	(0.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,375	6,375	—	4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,374	7,375	—	5,099	0	-5,099
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,374	7,375	—	5,099	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	D:終了	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	他の啓発事業との位置づけの整理を含めて、他事業との統合を見据えた検討を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	講座開催が再生可能エネルギー導入に直接的につながっていることの確認が難しく、省エネや節電についての普及啓発については、環境学習・啓発事業において実施しているため、令和元年度で事業廃止。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 09

事務事業名	生物多様性支援事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0601	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	生物多様性支援事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	生物多様性に関する情報の収集・共有・活用を図り、多様な主体の連携による持続可能な仕組みを構築します				
政策	環境の保全									
施策	自然との共生の推進			施策番号	5-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内の自然環境調査・情報共有・普及啓発を実施することにより、区民の生物多様性の理解が進み、区内の生物多様性が保全されている。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内の自然環境の状況を把握、共有することを目的とした区民参加型調査等を実施し、収集した情報を多様な主体と共有できる仕組みを構築している。 また、区有施設における生物多様性を図るために、ビオトープ調査、外来生物の駆除を実施している。									
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 「生物多様性」の内容をご存知の方の割合 令和元年度 20.1%（内閣府の世論調査） 平成29年度 18.3%（環境に関する区民アンケート調査） 区有施設におけるビオトープ、池の数 19か所 									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 区有施設において、ビオトープの調査、外来生物の駆除を実施 区民の自然や生きものへの関心を高めるため、6月～9月を調査期間とする区民参加型調査「としま生きものさがし」を実施 環境省の生物情報収集・提供システム「いきものログ」へ区民参加型調査結果の報告 区民参加型調査結果の取りまとめと公表 「としま生きものガイドブック」の改訂 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	①	区民参加型調査参加者数	↗	人	66	115	75	192	75	
	②	ビオトープ管理作業・生態調査	↗	回	14	11	13	12	15	
③										
指標の説明	①6月～9月に実施している「としま生きものさがし」の参加者数 ②区有施設におけるビオトープの維持管理作業、及び区有施設内での生態調査の回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	①	区民参加型調査の調査対象種報告件数	↗	件	515	735	—	661	—	
	②									
	③									
指標の説明	区内で見つけてもらいたい外来生物（チョウ、トンボ、セミ、バッタ、カエル、ヤモリ、トリ等）23種類を調査対象種としている。									

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	1,848	1,788	2,123	2,065	2,923	858		
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.60)	(0.70)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	5,100	5,950	850	
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,648	8,588	—	7,165	8,873	1,708		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	8,648	8,588	—	7,165	8,873	1,708	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ・区有施設の適正なビオトープ管理のための調査の拡大 ・生物多様性保全のため、外来生物についての普及啓発 		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度は以下の取組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに小学校のビオトープを調査対象として追加 ・エコライフフェアに出展し、生物多様性普及啓発の一環で外来生物を紹介 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 10

事務事業名	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 2 - 3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業			②		
	③				④		
	⑤				⑥		
	⑥						

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		施策の目標	自然にふれあえる場や機会の確保、生物多様性について学習する場の提供など、生物多様性について多面的な普及啓発を行います。
政策	環境の保全		施策番号	5-2-2
施策	自然との共生の推進	施策番号	5-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	連携先自治体の森林を保全し、地球温暖化対策に貢献する。また、整備地を活用した環境交流事業を実施することで区民の環境配慮意識が向上され、自治体間交流が活発に行われている。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民、連携先自治体、連携先自治体住民、地球環境								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	協定を締結し、連携自治体の森林を「としまの森」として整備することによりCO2吸収量を創出し、カーボン・オフセットを推進する。また、「としまの森」を活用した環境交流ツアーを実施し、現地での自然体験を通じて区民の環境配慮意識の向上を図るとともに、連携先自治体との交流を促進する。								
基礎データ (事業の活動内容・進め方)	<ul style="list-style-type: none"> カーボン・オフセット:日常生活や経済活動において避けることができない温室効果ガスの排出のうち、削減努力を行ったうえでなお排出される分について、削減活動に投資すること等により埋め合わせるという考え方。 当事業の一部に森林環境譲与税が充当されている。 								
事業の取組実績	元年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 7月に埼玉県秩父市と5年間の森林整備協定を締結 5年間の整備地:埼玉県秩父市田村字長沢171番、172番2、172番3 10月～1月にかけて秩父市の森林整備を実施 10月に秩父市で環境交流ツアーを実施 1月に埼玉県のCO2吸収量認証申請を行い、2月に5.7t-CO2の吸収量認証を受けた 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	森林整備面積	↗	ha	—	—	0.3	0.5	0.9
	②	環境交流事業参加者数	↗	人	—	—	40	34	70
③									
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> 連携自治体での森林の整備面積 連携自治体で開催する環境交流事業の参加者数 								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	CO2吸収量	↗	t-CO2	—	—	3.4	5.7	10.2
	②								
	③								
指標の説明	連携自治体での森林整備により創出されたCO2吸収量								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A		5,204	4,834	10,000	5,166	
人件費	【正規(人数)】		—	(0.60)	(0.85)	—	
	【非常勤(人数)】		—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	5,100	7,225
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	9,934	17,225	7,291
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	9,934	17,225

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	—		
上記対応、改善策の進捗状況	—		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 01

事務事業名	路上喫煙・ポイ捨て防止事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0602	- 01	
事業を構成する予算事業	①	路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費(中分類)			②	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費(中分類)				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	路上喫煙による火の事故や煙による迷惑を防止するため、パトロールによる注意・指導と啓発活動を実施するとともに、喫煙場所の整備により分煙化を推進します。				
政策	環境の保全					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号		5-2-3				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	豊島区内における路上喫煙・ポイ捨てを無くし環境美化向上を実現する									
	事業の対象 (対象となる人・物)	区民ほか豊島区来訪者(いずれも20歳以上)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	「路上喫煙及びポイ捨て防止に関する条例」を実効たらしめるため、啓発・パトロール活動を実施する。パトロールについては業務委託を行い、池袋駅を中心に担当する班、其他地区を担当する班に分け条例違反者への注意・指導を行う。また、啓発・清掃についてはシルバー人材センターに委託し、地域の高齢者雇用並びに地域参画の両立を図る。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	路上喫煙ポイ捨て防止活動の実施状況									
	1. キャンペーン ①池袋駅前:年2回(9月・2月) ②JR各駅前:年2回(6月・11月) 2. ごみのポイ捨て防止啓発及び清掃 平日(火・木)及び土日祝日の12:00～15:00 パトロールの実施状況 1. 池袋駅周辺 平日(月・水・金):7:00～21:00/土日祝日:10:00～21:00 2. その他地区 平日(月～金):7:00～19:00									
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	路上喫煙・ポイ捨て防止活動関係 1. キャンペーン ①池袋駅前:年2回(9月・2月) ②JR各駅前:年2回(6月・11月)に実施。 2. ごみのポイ捨て防止啓発及び清掃 平日(水)及び土日祝日の12:00～15:00にて11月より実施。 パトロール関係 平成30年10月1日からの公園全面禁煙化に対応するため、公園周辺に特化したパトロールを同年度実施。 1. 池袋駅周辺の公園周辺 平日(月～金):7:00～16:00 2. その他地区の公園周辺 平日(月～金):7:00～11:00								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	指標の説明	①キャンペーン実施日数とは、区内のJR各駅前において路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施した延べ日数 ②ごみの袋数とは、ごみのポイ捨て防止啓発及び清掃活動において回収したごみを収めた袋の数 ③パトロールにおける注意・指導件数は、パトロール中に路上喫煙者に対し注意・指導を行った延べ件数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	指標の説明	①路上喫煙率は、所定の時間帯に区内全駅前調査を実施し、路上喫煙者延べ数/通行者延べ数(成人)により算出した比率。 ②「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	22,465	30,175	44,254	44,252	73,229	28,977
人件費	【正規(人数)】	(0.85)	(0.85)	—	(0.85)	(0.85)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	7,225	7,225	—	7,225	7,225	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,690	37,400	—	51,477	80,454	28,977
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	29,690	37,400	—	51,477	80,454	28,977

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	【新規・拡充事項】 ・夜間におけるパトロール実施時間を延長する。また、路上喫煙・ポイ捨て指導実施状況を改めて確認し、エリアごとのパトロール実施頻度にメリハリをつける等の改善策を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋駅周辺におけるパトロールを平日及び土日祝日共に21:00まで延長して実施するとともに、池袋駅周辺以外の地区については、苦情件数の多さに応じて実施回数を配分して実施中。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 03

事務事業名	環境美化事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 3 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0602	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	環境美化事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号	5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体等が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民ほか豊島区来訪者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1 シルバー人材センターへガム除去の及び落書き消去の業務委託を行い散乱するポイ捨てされたガムの除去活動並びに落書き消去活動を行う。 2 地域・団体等との協働によりまちの美化の推進を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・ガム除去活動の実施状況：池袋駅周辺において1月あたり2回（年間最大24回） ・落書き消去活動の実施状況：池袋駅周辺において1月あたり1回（年間最大12回） 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	1. ガム除去活動 2. 落書き消去活動 3. 環境美化支援活動（清掃用具貸出）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ガム除去活動	↗	回	24	24	24	24	24
		② 落書き消去活動	↗	回	12	11	12	12	12
	③ クリーンサポーター登録件数	↗	件	133	139	145	143	150	
	指標の説明	①ガム除去活動とは、池袋駅周辺におけるガム除去活動の実施回数 ②落書き消去活動とは、池袋駅周辺における落書き消去活動の実施回数 ③クリーンサポーター登録件数とは、地域の美化活動に自主的かつ積極的に取り組む企業・団体等を「としまクリーンサポーター」として区が登録している件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		①「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	30.4	31.7	32.0	30.8	33.0
		②							
		③							
	指標の説明	①「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,943	1,236	1,232	1,230	1,282	52
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	7,650	7,650	—	7,650	7,650
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,593	8,886	—	8,880	8,932	52
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	9,593	8,886	—	8,880	8,932

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業者、団体等に対しクリーンサポーターへの参加・登録を呼びかけるとともに、ガム除去活動、落書き消去活動及びポイ捨て防止を呼び掛けるキャンペーン活動を実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区のホームページにおいて清掃活動実施事例の掲載数を増やすことで、クリーンサポーター登録数増加を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 06

事務事業名	水質土壌汚染・環境放射線・ダイオキシン対策事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 4 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0602	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	水質土壌汚染・環境放射線対策経費			②	ダイオキシン対策経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	公害の状況を調査するとともに、その結果を迅速に知らせ、公害の改善に繋げます。				
政策	環境の保全									
施策	都市公害の防止			施策番号	5-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ○工場等の事業場に対して、化学物質の使用状況の監視と対策指導により、土壌・地下水汚染の防止、対策を図る。 ○空間放射線量に変化が生じた場合に、迅速かつ適切に対応し、区民の安全・安心を確保する。 ○大気及び土壌中のダイオキシン類を継続的に監視し公表することにより、区民の不安を解消する。 									
事業の対象 （対象となる人・物）	<ul style="list-style-type: none"> ○区民 ○工場等の事業者 									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ○工場等における化学物質の使用による土壌への汚染や生活環境への影響を及ぼさないよう、発生源の監視、地下水調査、事業者への指導を行う。 ○区内3か所の定点測定施設にて、空間放射線量を監視し、公表を行う。 ○区内の大気及び土壌中のダイオキシン類の調査を行い、環境基準の達成状況を把握し、公表する。 									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ○区民・・・289,776人 ○工場等の事業者・・・1676件 									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○揮発性有機化合物(VOC)の取扱量が多い工場等6件への立入検査を行い、溶剤の取り扱いなどの適正管理指導を行った。 ○土壌汚染に関連する土地の調査相談について、1,466件の相談対応を行った。 ○有害物質取扱事業場周辺の地下水について、延べ132項目の調査を行った。 ○区内3か所において、空間放射線量を延べ●件測定し、HP等で公表した。 ○大気ダイオキシン類測定について延べ8か所、土壌ダイオキシン類測定について1か所の測定を行い、HP等で公表した。 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
		① 地下水水質分析項目	↘	項目	198	132	132	132	99	
		② 空間放射線量の調査件数	↘	件	234	234	36	36	24	
	③ 大気及び土壌中のダイオキシン類調査件数	→	件	9	9	9	9	9		
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①地下水汚染状況の把握のため有害物質取扱事業場周辺の地下水を年4回3か所11項目分析した延べ項目数 ②区内3か所各3地点における空間放射線量の延べ測定件数。なお、元年度からは、測定頻度を隔週ごとから四半期ごとに減少した。 ③大気については年4回2か所、土壌については年1回1か所調査した延べ件数 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
		① 地下水基準の達成率	↗	%	93.9	93.2	100	93.2	100	
		② 空間放射線量の目標値達成率	↗	%	100	100	100	100	100	
		③ ダイオキシン類の環境基準達成率	↗	%	100	100	100	100	100	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①地下水水質分析項目数のうち、東京都土壌汚染対策指針の地下水基準以下であった項目数の割合 ②空間放射線量の調査件数のうち、豊島区放射性物質対策ガイドラインの目標値(0.23μSv/h)以下であった件数の割合 ③大気及び土壌ダイオキシン類調査件数のうち、環境基準(大気:0.6pg-TEQ/m³、土壌:1000pg-TEQ/g)以下であった件数の割合 								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,988	1,914	2,457	1,752	2,364	612
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
人件費	B	6,310	7,160	—	7,160	7,160	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,298	9,074	—	8,912	9,524	612
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,298	9,074	—	8,912	9,524	612

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> 工場等における化学物質の使用方法等の監視指導や調査を行い、作業時からできる土壌汚染対策の方法等について事業者に対し解説や説明、情報の提供を行う。 ダイオキシン類の大気や土壌の調査を継続して行う。 		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の立入検査時に、化学物質の取り扱い方法などを確認し、適正管理に向けた改善指導を行っている。 事業者に対し、廃止時の土壌汚染調査の周知、作業中対策の重要性について、情報提供を行っている。 大気及び土壌中のダイオキシン類調査を継続して実施し、結果を公表している。 放射線量調査については、都の調査が充実していることから、調査頻度を縮小した。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 01

事務事業名	3R推進啓発事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	----------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 1			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	前年度事業整理番号	0603	-	01	
事業を構成する	① 3R推進啓発事業経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	3Rの推進【重点】		施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	講座やイベントを通し、3Rについて啓発を行うことで、区民が3Rに積極的に取り組み、ごみを減量する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	3Rを推進するために出前講座、リユース食器の貸し出し、ごみ処理機購入助成制度、フリーマーケット、リサイクルノート作成支援等を行う。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	3R: Reduce (リデュース-廃棄物の発生抑制)・Reuse (リユース-再使用)・Recycle (リサイクル-再生利用)の3つのRの総称。 リサイクルノート: 印刷関連産業団体協議会と協力し、印刷工程で発生する残紙を使用し作成したノート。作成したノートはジョイセフを通じてアジア・アフリカ・中南米などの開発途上国へ寄贈。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル出前講座の実施 11回 イベント時のブース出展、パネル展、分別ゲームなど 5回 生ごみ処理機活用支援 21件 リユース食器貸出 20,293枚 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① リサイクル出前講座の実施	→	回	34	14	20	11	14
		② リユース食器の貸し出し	→	枚	21,270	22,995	27,500	20,293	27,500
	③ 生ごみ処理機購入助成制度	→	件	18	18	20	21	20	
	指標の説明	① 小学校、保育園、区内イベントにおける、3Rを啓発する出前講座を行った実績数 ② 区民ひろば、町会等のイベントで食器を利用する際に環境に配慮したリユース食器の貸し出しの実績数 ③ 生ごみを肥料化する機器を一般家庭で購入した際の助成件数。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 年間ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)	↘	トン	56,631	55,166	53,459	55,992	52,307
		② 区民一人一日当たりのごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)	↘	グラム	541	523	528	528	516
		③							
	指標の説明	① 可燃・不燃・粗大ごみの収集量合計 ② ①年間ごみ量÷10月1日現在人口÷365日							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,658	3,028	3,672	3,670	1,557	-2,113
人件費	【正規(人数)】	(0.75)	(0.70)	—	(0.63)	(0.63)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	B	6,375	5,950	—	5,355	5,355	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,033	8,978	—	9,025	6,912	-2,113
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	10,033	8,978	—	9,025	6,912	-2,113

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	保育園児向け3R紙芝居の導入		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの意識が幼少期から身につくよう、保育園児向け3Rの紙芝居を10セット作成した。 ・各種イベントにおいて、パネルやチラシを使い食品ロス削減への取り組みを紹介した。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 09

事務事業名	フードロス対策事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	-----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	フードロス対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	3Rの推進【重点】			施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	家庭や事業所から排出される食品ロス削減のための意識を高め、ごみの減量、環境保全の意識醸成を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	食品ロス削減を推進するための対策講座や区民の集いの開催、フードドライブの実施、食べきり協力店の登録等を行う。 フードドライブ：家庭で余った不要な食品をごみ減量推進課で受け取り、豊島区民社会福祉協議会を通じて、支援の必要な方に提供する事業。 食べきり協力店：食品ロス削減に取り組む飲食店等を「豊島区食べきり協力店」として登録。								
基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報	フードドライブ常設窓口（4ヶ所） 本庁舎、東部区民事務所、西部区民事務所、豊島清掃事務所								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス対策講座 1回 ・区民の集い 100名 ・フードドライブの実施 特別窓口と常設窓口での回収 2,903個 ・食べきり協力店の登録 16店舗 							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 講座等実施回数	→	回	2	3	-	2	2
		② フードドライブ 食品回収個数	↗	個	164	197	-	2,903	3,281
③ 食べきり協力店登録数		↗	件			-	16	20	
成果指標 事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	① 年間ごみ量（可燃・不燃・粗大）	↘	トン	56,631	55,166	53,459	55,992	52,307	
	② 区民一人一日当たりのごみ量（可燃・不燃・粗大ごみ）	↘	グラム	541	523	528	528	516	
	③								
① 可燃・不燃・粗大ごみの収集量合計 ② ①年間ごみ量÷10月1日現在人口÷365日									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	1,817	911	1,137	268	1,137	869
人件費	【正規（人数）】			—	(0.33)	(0.33)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	0	0	—	2,805	2,805
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,817	911	—	3,073	3,942	869
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,817	911	—	3,073	3,942

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 10

事務事業名	計画推進事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0603	-	07
事業を構成する 予算事業	①	計画推進経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。			
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	第三次豊島区一般廃棄物処理基本計画における計画目標を達成するために、区の施策の普及啓発を行い、ごみの発生抑制や再利用を推進するとともに、社会経済等の動向に対応した新たな施策の検討を行い、循環型社会を形成する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	今後の計画策定や事業展開等を行う上で、重要な要素であるごみの組成について、調査分析を行う。またリサイクル・清掃にかかる広報物の発行や、区の施策等の周知を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	第三次豊島区一般廃棄物処理基本計画、廃棄物排出実態調査、ごみ・リサイクル量								
事業の取組実績	元年度の取組内容	廃棄物排出実態調査1回 外国語版パンフレット増刷2回 「豊島区資源回収・ごみ収集のお知らせ」の翻訳（従来のベトナム語・ミャンマー語・ネパール語に加え、タイ語・ヒンディー語を新規追加） 外国人向けごみ分別・出し方のQRコード作成、集積所看板への貼付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	廃棄物排出実態調査	→	回	1	1	1	1	1
	②	外国人向けごみ分別・出し方のQRコード貼付	→	枚	-	-	7,000	2,670	-
指標の説明	①ごみ減量とリサイクル推進にかかる施策、ならびに今後の施策検討のための指標となる、ごみの組成調査。経年比較をするために毎年1回行う。 ②「豊島区ごみ収集・資源回収のお知らせ」を翻訳し、区のHP上に掲載。さらにごみ集積所看板にHPの該当ページにアクセスできるQRコードのシールを貼付し、外国籍区民へごみ出しルールを周知する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	年間ごみ量（可燃・不燃・粗大）	↘	t	56,631	55,166	53,459	55,992	52,307
	②	区民1人1日あたりのごみ量	↘	g	541	523	528	528	516
	③								
指標の説明	ごみ減量とリサイクル推進にかかる様々な施策の効果を測定する基準となる指標。 ①1年間に発生したごみの収集量（不燃ごみ・粗大ごみは収集後に一部資源化している） ②年間ごみ量÷人口（10月1日時点）÷365日								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	5,819	4,940	9,757	7,828	5,375	-2,453
人件費	【正規（人数）】	(3.10)	(1.10)	—	(0.38)	(0.38)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	26,350	9,350	—	3,230	3,230
事業費（人件費含む）	C=A+B	32,169	14,290	—	11,058	8,605	-2,453
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	32,169	14,290	—	11,058	8,605

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	毎年度実施している調査等の効率化を検討する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	経年比較を行っている廃棄物排出実態調査で、調査内容の検討を行ったが、過去のデータとの比較を重視して、令和元年度は現状の調査内容で実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★